

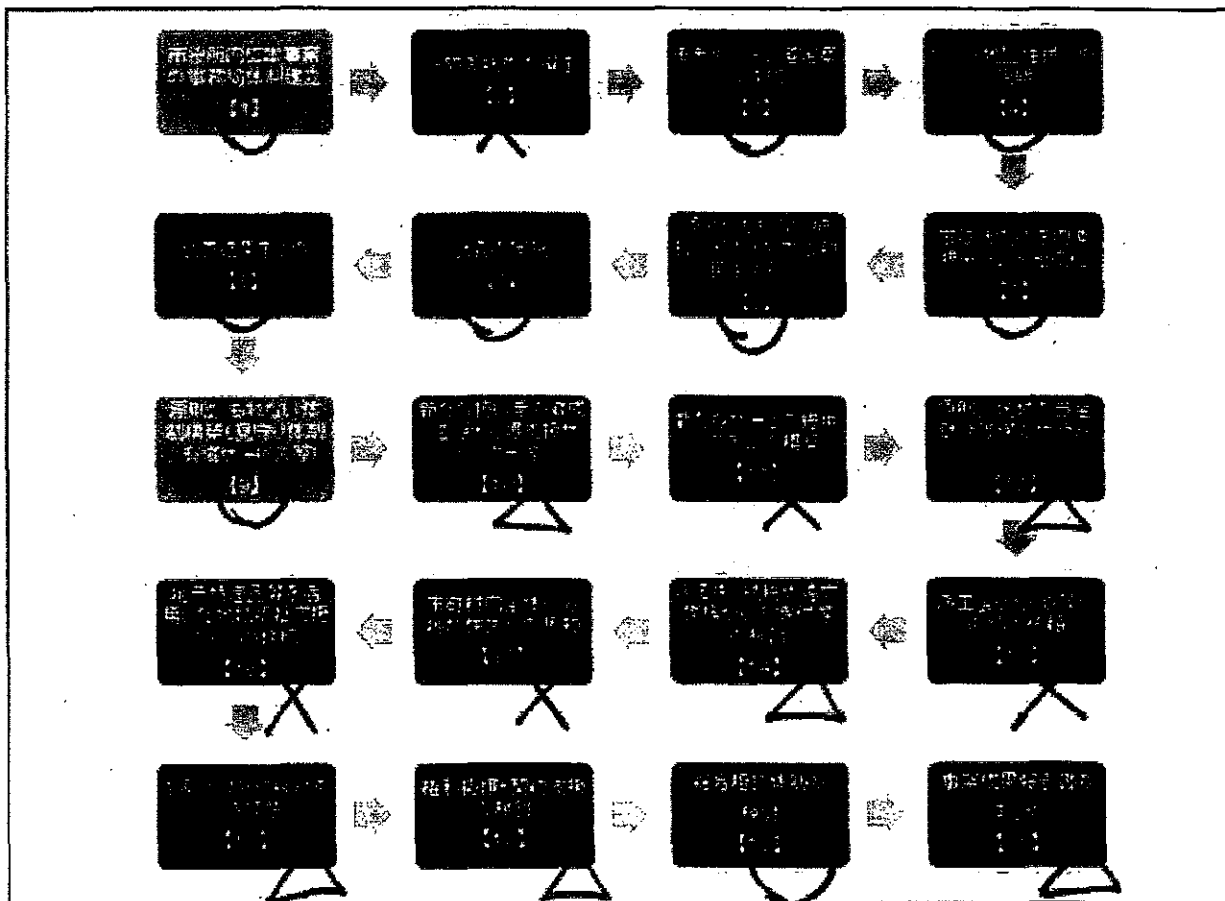
H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	三重県	市町村名	名張市	所属ブロック	近畿ブロック
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)		高齢化率(H24.10.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
82,235	32,658		23.7	82,235(全域)	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。

【安心生活創造事業の実践プロセス チャート図】



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△/×	具体的内容・理由
12・14	△	離れて住む家族に対して財政的な支援を求める構想を立てたが、制度として機能するには至っていない。地域の有償ボランティアの仕組みを会員制として、「賛助会員」の加入者を募っている程度である。
10	△	平成21年度に社会福祉協議会が養成研修を行ったが、民生委員やボランティア団体の人が多く、現在までに地域の中で活躍する担い手とはなっていない現状です。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

制度で対応できない様々な日常生活上の課題に対応するため、地域における有償ボランティアの仕組みづくりに取り組み、3地域で立ち上げることができました。
また、地域包括支援センターのボランティアである「まちの保健室」の総合相談機能の強化を図るため、コミュニティソーシャルワーク能力の向上に取り組みました。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ソーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

- ①地域づくり組織を母体として、生活支援のための有償ボランティア事業の取組みが可能となるような組織があること
- ②地域のニーズがあること
- ③事業に実質的に取り組むことができるリーダーがいること
- ④地域づくり組織とまちの保健室の連携がうまく機能していること 以上を選定の基準としました。

イ. 部局内の連携の仕方

庁内推進チームとして、健康福祉部健康福祉政策室・地域包括支援センター・まちの保健室の職員によるPTを立ち上げ、3つの原則に基づく取組み内容の確認と個別の見守り支援のネットワークづくりについての「仕掛け、関係づくり等」のフォーマットづくりの検討をはじめ、漏れのない見守りの連携強化について検討をしました。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

民生委員児童委員により、70歳以上の一人暮らし・75歳以上のみの世帯を全戸訪問して実態を調査したほか、モデルゾーンでの意識調査を行いました。
また、主任児童委員による生後2ヶ月になる赤ちゃんがいる世帯の全戸訪問を実施しています。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

基盤支援を必要とする対象者には、災害時要援護者支援制度に登録することにより、本人の同意に基づき地域づくり組織へ名簿を提供し、台帳作成やマップの作成は、それぞれの地域づくり組織の主導で行っています。

カ. 個人情報の取り扱い方

地域づくり組織において、個人情報の取扱いに関する取り決めをしていただき、市が適切と認めた地域には、個人情報を提供します。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

「まちの保健室」職員の能力向上のための研修等を行いました。

ク. 自主財源確保のためのアイデア

地域の有償ボランティアを会員制として、利用会員・支援会員のほか賛助会員を募集しています。
またパンフレット等に広告を募集しています。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

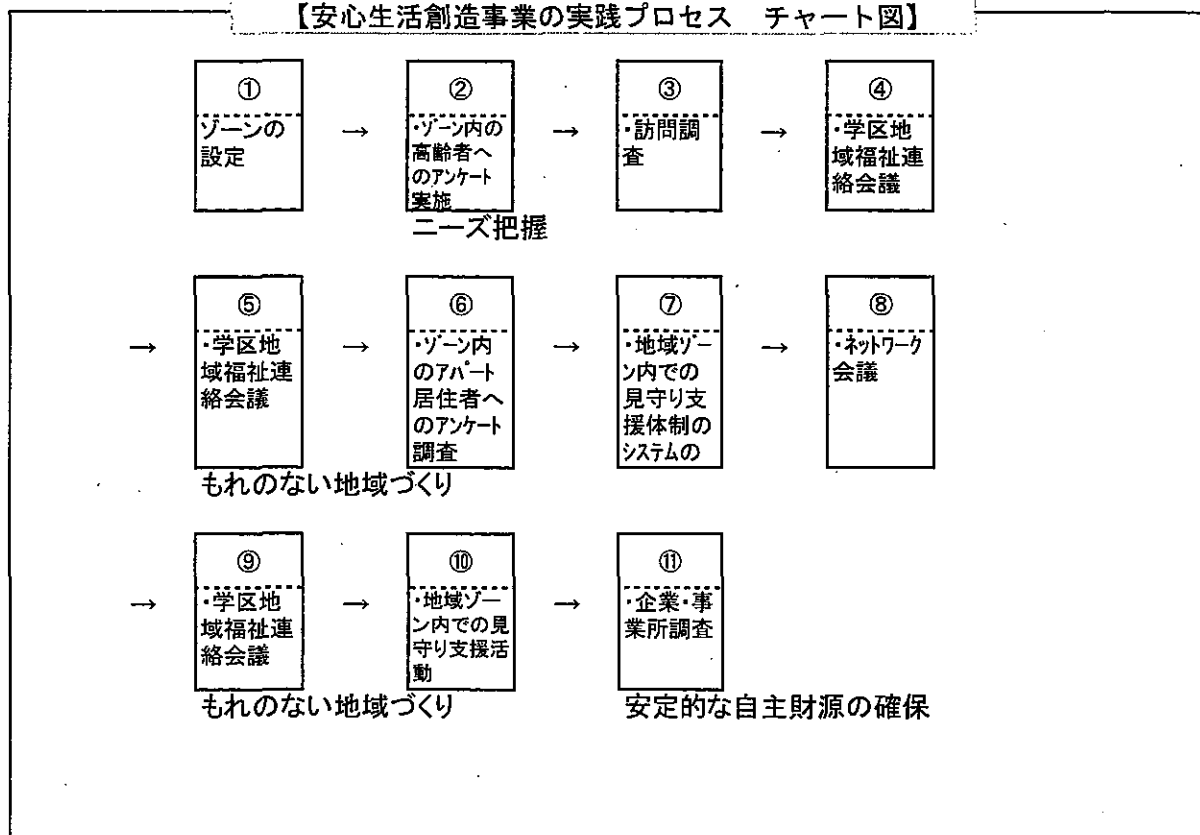
H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	滋賀県	市町村名	甲賀市	所属ブロック	
人口(H24.3.31現在)	世帯数(H...現在)		高齢化率(H...現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
94,224	32,966		22.0	20,919	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。

【安心生活創造事業の実践プロセス チャート図】



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
⑪	△	買い物支援: 関係機関(基盤整備担当、商工担当課、商店街、等)との連携が困難

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

・住民主体で行える見守り支援活動の体制づくり

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの設定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 訪問員の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイデア

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

【第3分科会】

テーマ：部局内の連携の仕方及び関係機関、
民間事業者との連携の仕方

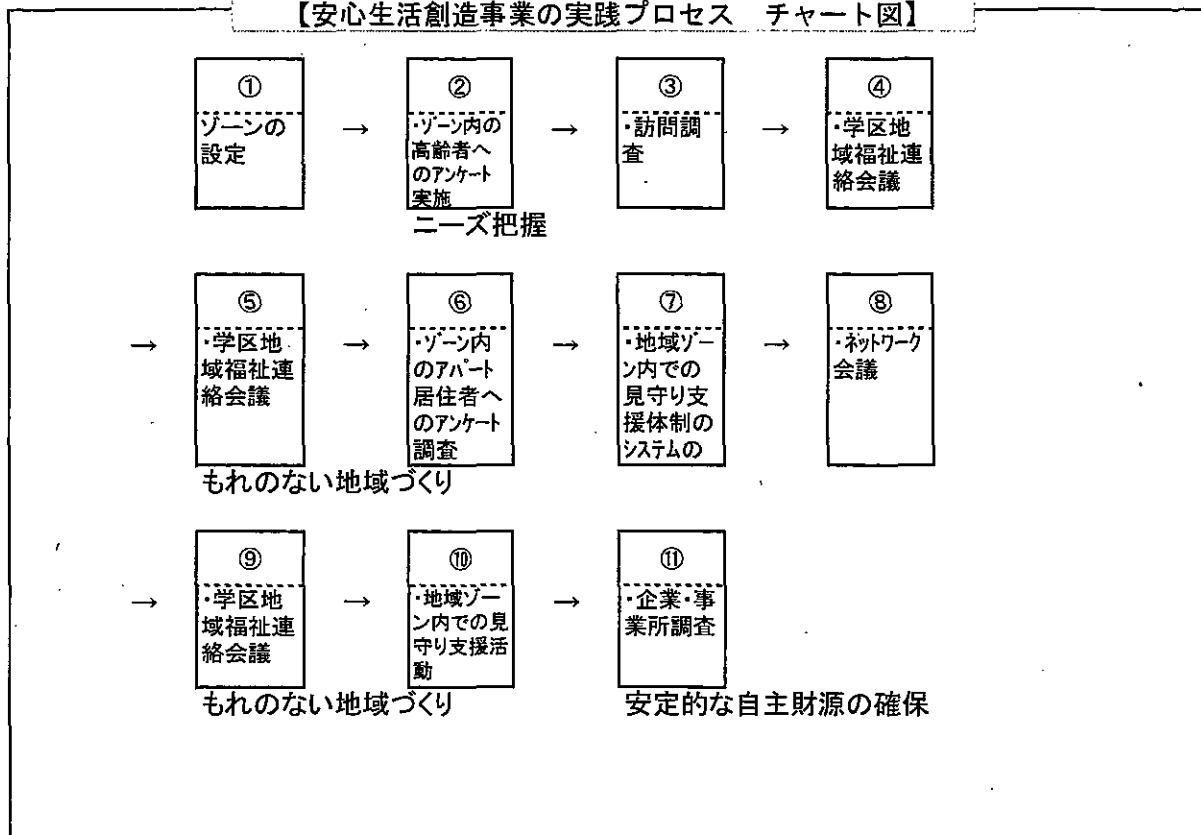
H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	滋賀県	市町村名	甲賀市	所属ブロック	
人口(H24.3.31現在)	世帯数(H...現在)		高齢化率(H...現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
94,224	32,966		22.0	20,919	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。

【安心生活創造事業の実践プロセス チャート図】



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
⑪	△	買い物支援:関係機関(基盤整備担当、商工担当課、商店街、等)との連携が困難

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

・住民主体で行える見守り支援活動の体制づくり

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 訪問員の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイデア

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	兵庫県	市町村名	芦屋市	所属ブロック	近畿
人口(H24.9.1現在)	世帯数(H24.9.1現在)	高齢化率(H24.8.31現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
94,585	40,453	23.92	94,585		

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△/×	具体的内容・理由
9	△	地域での見まもりを中心に進めるために、有償サービスは検討しなかった。ただ、サービスを受けた方からの寄付を期待している。
12	△	オリジナルアクリルたわしや、寄付の募集等を行ったが、十分なものではない。
14	×	全く検討していない。
15	△	社会福祉協議会の広報等に掲載し、全市への啓発は行っているが、活動がモデル地域に限定されたものであった。
16	△	地域柄特産品がなく、活用するところまで至らなかったが、地域(打出小槌町)にちなんだキャラクターを発売し、オリジナルグッズとしてアクリルたわしを作って販売している。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

新たな担い手としての、見守り協力員の養成と、商店街内に、拠点を整備し、商店街との連携とその周辺地域自治会を中心とした新たなつながりづくり

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの設定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

当市は、ゾーン人口を全世帯数に設定したが、拠点を整備した商店街が所在する自治会連合会の1ブロックをゾーン選定したほうが良い。

イ. 部局内の連携の仕方

困りごとなどの相談内容によって、担当所管が合同でケース検討を行っている。地域福祉課内にトータルサポート担当を設置(H23年度～)、1世帯で複合している困りごとなどの相談窓口として担当所管との調整や権利擁護支援センターとの連携を図っている。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

商店街が管理する土地の無償提供を得て、交流などの拠点整備を行った。また、活動者に対して、商店街内の協力店舗にて割引等のサービスを受けられるクーポン券を渡す。拠点において、地域包括支援センターや、障がい者相談支援事業所、保健センターによる出張相談を実施

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

○住民の地域とのつながりや、困りごと手助けについての現状、事業の利用・協力希望を把握するために実施。

○調査項目

- ・世帯の状況などについて
- ・ご近所づきあいや地域とのつながりについて
- ・ふだんの生活での困りごとと、その手助けについて
- ・安心生活創造事業の利用・協力希望・意見について

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

○拠点に来所する方々の台帳を作成している。

○災害福祉マップとして、民生委員・福祉推進委員が災害時要援護者を把握するマップを作成。

カ. 個人情報の取り扱い方

台帳等の取り扱いについては、社協の個人情報保護規定に基づき、協力員等に徹底している。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

○訪問員の募集については、社協だよりなどに掲載、地区福祉委員会などで、民意委員、福祉推進委員に呼びかけ。また、地域説明会やアンケート実施の際にも、募集内容や養成講座の説明をする。

○見守り協力員養成講座として、①認知症サポーター養成講座 ②AEDと救命講習 ③傾聴 の3回シリーズの講座を実施……講師は、各専門職に依頼

ク. 自主財源確保のためのアイデア

○アクリルたわし作成のボランティアの協力でオリジナルアクリルたわしの作成販売

○手芸教室やお茶会などの参加費、「夏まつり」、「ハロウィン」などのイベントでの収益

○クーポン券の活用の充実

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

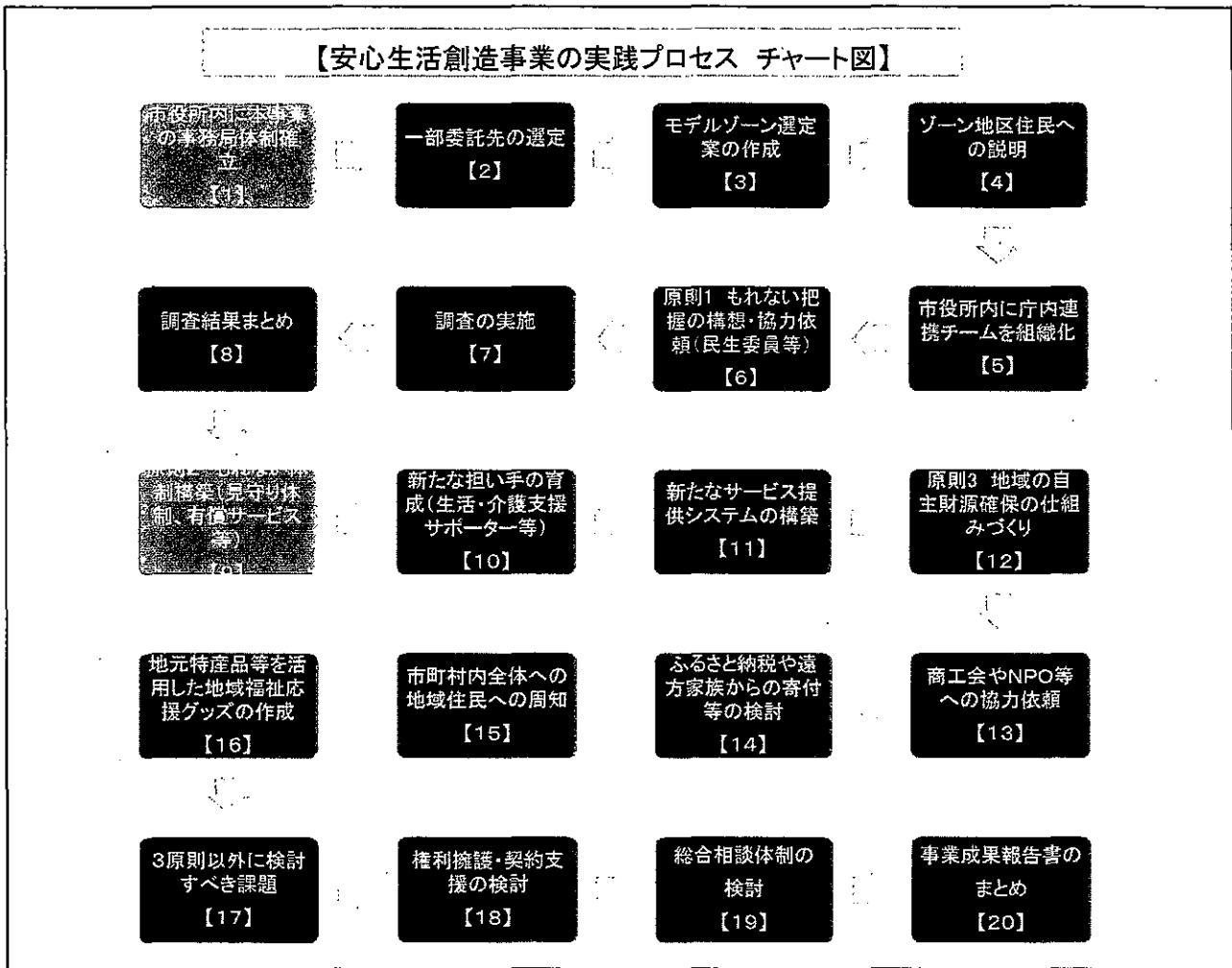
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	栃木県	市町村名	鹿沼市	所属ブロック	関東
人口(H24.3.31現在)	世帯数(H24.3.31現在)	高齢化率(H24.3.31現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
101,751	36,803	23.5	101,751		

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
1~9	○	
11	○	鹿沼シニアライフみまもり隊(378人)
12	▲	協同募金に一部活用
15	○	

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの設定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

市内、中山間地域など地域性を考慮した地域を5箇所選定し、先行開始した。

イ. 部局内の連携の仕方

隊員の報告を民生児童委員が行政に繋ぐシステムにすることで、通常の民児委員の業務であり、部内連携は容易

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

現時点では社会福祉協議会や地域包括支援センターと連携している。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

民生委員が実施している、高齢者状況調査を基本としている。また、高齢者以外では、民生員が把握している見守り対象者など

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

誓約書による

キ. 訪問員の養成のノウハウ

研修会等の開催や民生委員との連絡会などを実施

ク. 自主財源確保のためのアイデア

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

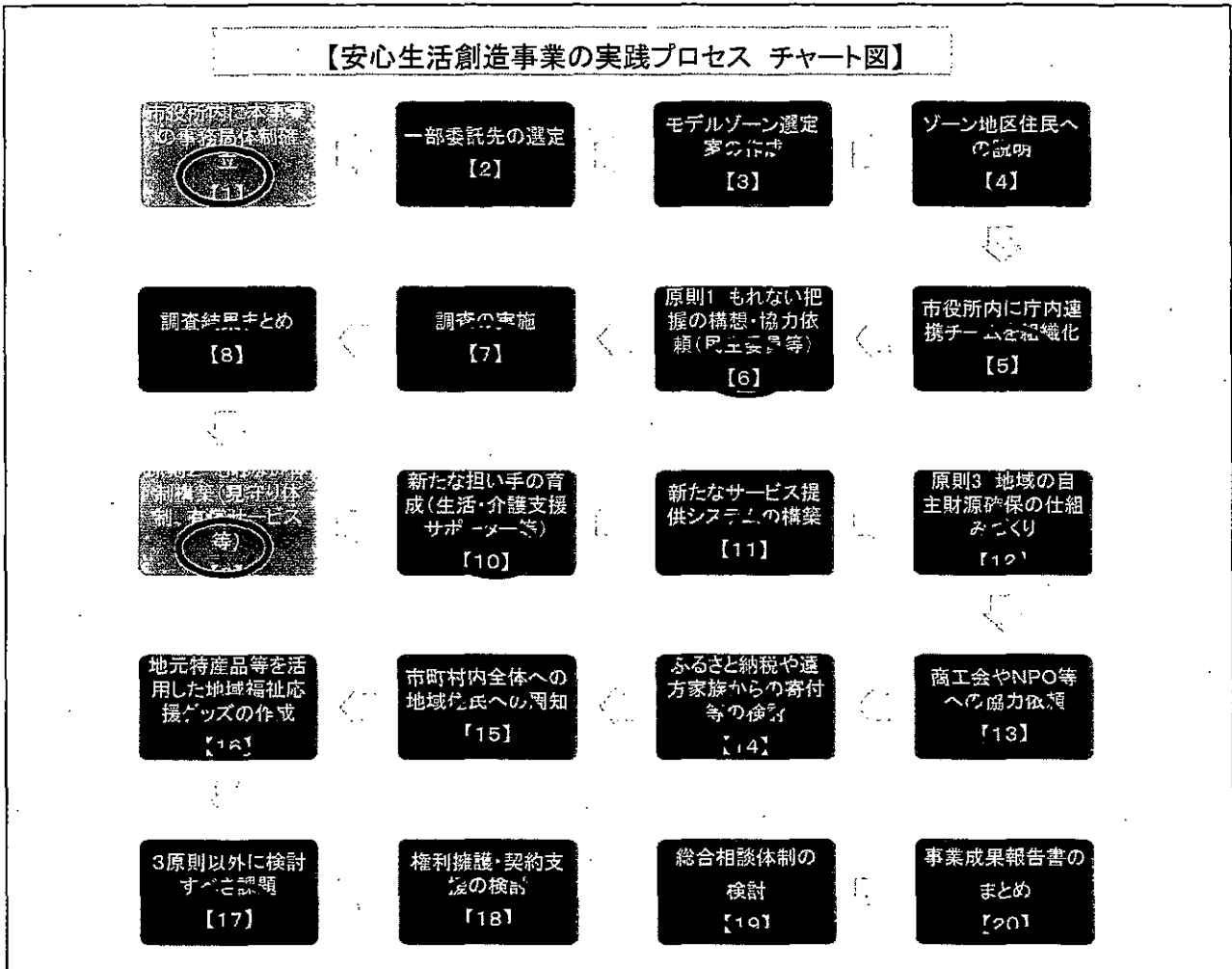
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	大阪府	市町村名	豊中市	所属ブロック	近畿ブロック
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)	高齢化率(H24.10.1現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
397,108	180,781	22.70%	397,108		

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△/×	具体的内容・理由
12	△	東日本大震災発生後に、募金箱を事業者へ設置したため、市民の意識が当該事業に向かず、募金を募ることが出来なかったと考えられる。
14	×	本市の基金の活用について検討を行った結果、福祉全般に使用することが出来るが、事業費や委託費といった内容に充当するよりも、施設の修繕や備品購入等に充てる方が適当であるとの結論に至ったため。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ・見守り体制の構築(有償の見守り・安心コール・地域の見守り体制の拡大)
- ・ニーズの把握
- ・民間事業者等とのパートナーシップの構築
- ・利用者の要望に応じたサービス内容の充実

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの設定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

・北東部と南部の2圏域に限定して事業をスタート。共通して高齢化率が高くひとり暮らし高齢者が比較的多い地区を選定。地域特性を配慮した基準としては、人口流動の多いことによりコミュニティが安定しにくい地区と人情味あふれ近所同士の助け合いがのこる地区を選定した。

イ. 部局内の連携の仕方

・要綱を設け、庁内連絡会を設置することで、幅広く現状を把握し知恵を出し合うことが出来る。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

・庁内会議をはじめ、学識経験者等が参画した推進委員会等を設置することで、情報の共有や知恵を出し合うことが出来る。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

・健康状態、日常生活の困りごとなどの質問項目により生活実態を把握することや福祉施策に結び付ける質問項目を設けてニーズの掘り起こしを行い、対象者の把握が進んだ。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

・対象者のニーズ把握のなかで、当該事業の利用の意向確認だけに限らず、関係機関等が提供しているサービス等の意向確認もあわせて行うことで、ニーズ別の名簿を作成することが出来る。

カ. 個人情報の取り扱い方

・豊中市個人情報保護条例に基づき、事業を実施する。アンケート調査から地域福祉コーディネーターの訪問調査への移行については、アンケート調査において、連絡先など個人情報の提供の可否について確認する。また、その後の安心生活創造事業開始後において、他の事業・サービスを紹介する場合においても、そのつど個人情報の提供の可否の確認を行う。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

・基礎講習(制度施策や事業)と時事研修の実施。
・訪問員のアンケート調査の実施。

ク. 自主財源確保のためのアイデア

・民間事業者を活用した募金箱の設置。

ケ. その他

・行政だけのアプローチではなく、社会福祉協議会をはじめ住民・企業等新しい公共の視点で支えるしくみづくりを構築することが必要です。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

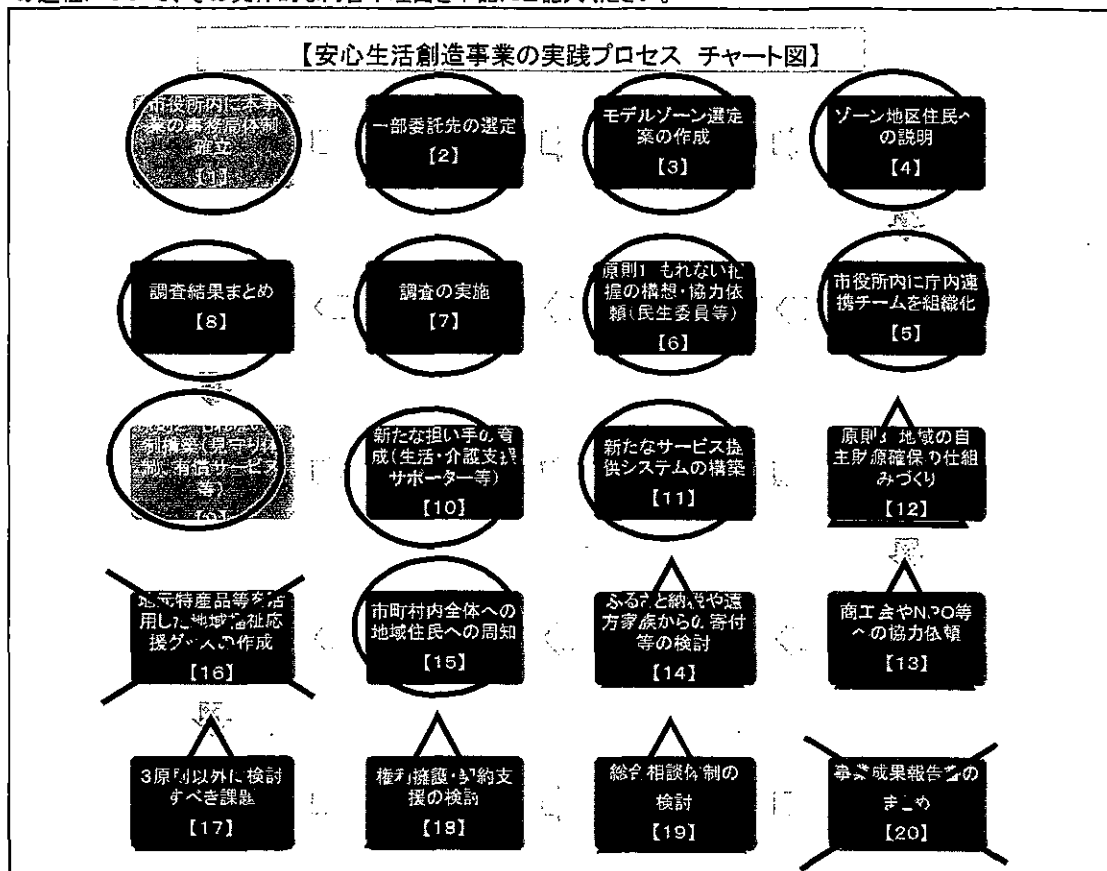
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	兵庫県	市町村名	尼崎市	所属ブロック	
人口(H24.4.1現在)	世帯数(H24.4.1現在)	高齢化率(H24.4.1現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
457,216	217,786	23.4	約98,000人		

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△/×	具体的内容・理由
12	△	見守り活動を行う中で出てきた対象者のニーズ(電球の交換等日常支援、買い物支援等)に対して一部指定地区において有償サービスの導入を検討しており、今後このサービスの有効性等について検証する。
13	△	見守り推進員及び協力員によって構成され、各地区ごとに設置されている地区見守り安心委員会(以下、「安心委員会」という。)にNPO団体が参画している地区が一部あるが、地域性等により全体に参画するには至っていない。
14	△	見守り活動の拡大を目指している現状では、見守り希望者の家族からの寄付金を募るのは難しく、今後見守り地区が全市的な広がりを見せ、地域に定着していく中で検討を行う。 なお、本市では条例で市民福祉振興基金の設置しており、ふるさと納税の一部を基金収入として受け入れている。また、基金の収益は社会福祉協議会の事業補助等地域福祉活動への支援として活用している。
16	×	現在、牛乳販売店等の配達業者との連携は図れているが、地元商店等とのタイアップや協賛にはまだ及んでおらず、今後見守り活動の拡大と併せて模索していく。
17	△	東日本大震災後、災害時要援護者支援の必要性が認識され始めたのを踏まえ、本事業を軸とした災害時における要援護支援について検討を進めている。

18	△	市民後見人講座を開催するなど、一定の広がりは見せつつある。
19	△	日々の活動での疑問等については、支部社協で相談を受け付けている。また、見守り活動を通じて見えてきた地域内における課題を地域で検討する手段として、現在地域福祉会議の立ち上げを進めている。
20	×	平成21年から23年までの3年間実施した中での課題や問題点、良かった点等について整理を行ったが、報告書の作成までには至っていない。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

重点的に取り組んだこと:ゾーン数の拡大

地域における見守り活動に対する機運の高まりや、コミュニティ活動の活発さ等を勘案し、市内全体に当事業が広がるよう地域に呼びかけを行った。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの設定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

尼崎市の地域特性である社会福祉協議会が自治会機能を有している性質を活かし、日々の地域活動が盛んな圏域のところから働きかけを行い、事業実施の同意を得る中で、順次選定を行った。また、社会福祉協議会に配置している地域福祉専門員の活動を通じて地域に見守り活動の必要性・重要性等の浸透を図った。

イ. 部局内の連携の仕方

H21年度の事業実施前に検討会議を庁内で設置し、関係課との意見交換及び今後の方向性について議論を行った。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

市内の新聞配達店及び牛乳販売店と、見守り協定を締結し、地域での見守り活動と併せて重層的な見守りを実施している。また全てのゾーンで地域包括支援センターと連携しており、一部NPO団体が参画しているゾーンもある。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

平成21年度の事業実施前に全市一斉のアンケート調査を行い、潜在的なニーズの把握に努めた。またゾーンに指定された地区ごとに地区内に居住する全対象者に対して協力員及び推進員が全戸訪問を行い、見守り希望調査を行っている。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

行政から、住民基本台帳をもとにゾーン指定地区ごとに対象者リストを作成し、委託先である尼崎市社会福祉協議会に提供し、そのデータを元に対象者の住所・氏名が記載されたリストを安心委員会に提供している。

カ. 個人情報の取り扱い方

見守り協力員若しくは推進員に選任される際に、守秘義務についての遵守事項同意書を提出してもらうとともに、市長からの委嘱を行うことにより、要綱で守秘義務を課す。また、安心委員会発足時に個人情報の取り扱いについて研修を行い、注意喚起している。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

概ね2ヶ月に1回開催されている安心委員会内の研修や実際の活動に際して直面した事例についての検討を行うことにより、課題や日々の取組における問題への共通認識をもつ。また、市全体として活動者が参加する取り組み発表会や意見交換会の実施を行い、その際に地域包括支援センター等の専門機関からの説明も実施し、資質の向上を図った。

ク. 自主財源確保のためのアイデア

見守り活動を行う中で出てきた対象者のニーズ(電球の交換等日常支援、買い物支援等)に対して一部指定地区において有償サービスの導入を検討しており、今後このサービスの有効性等について検証する。

ケ. その他

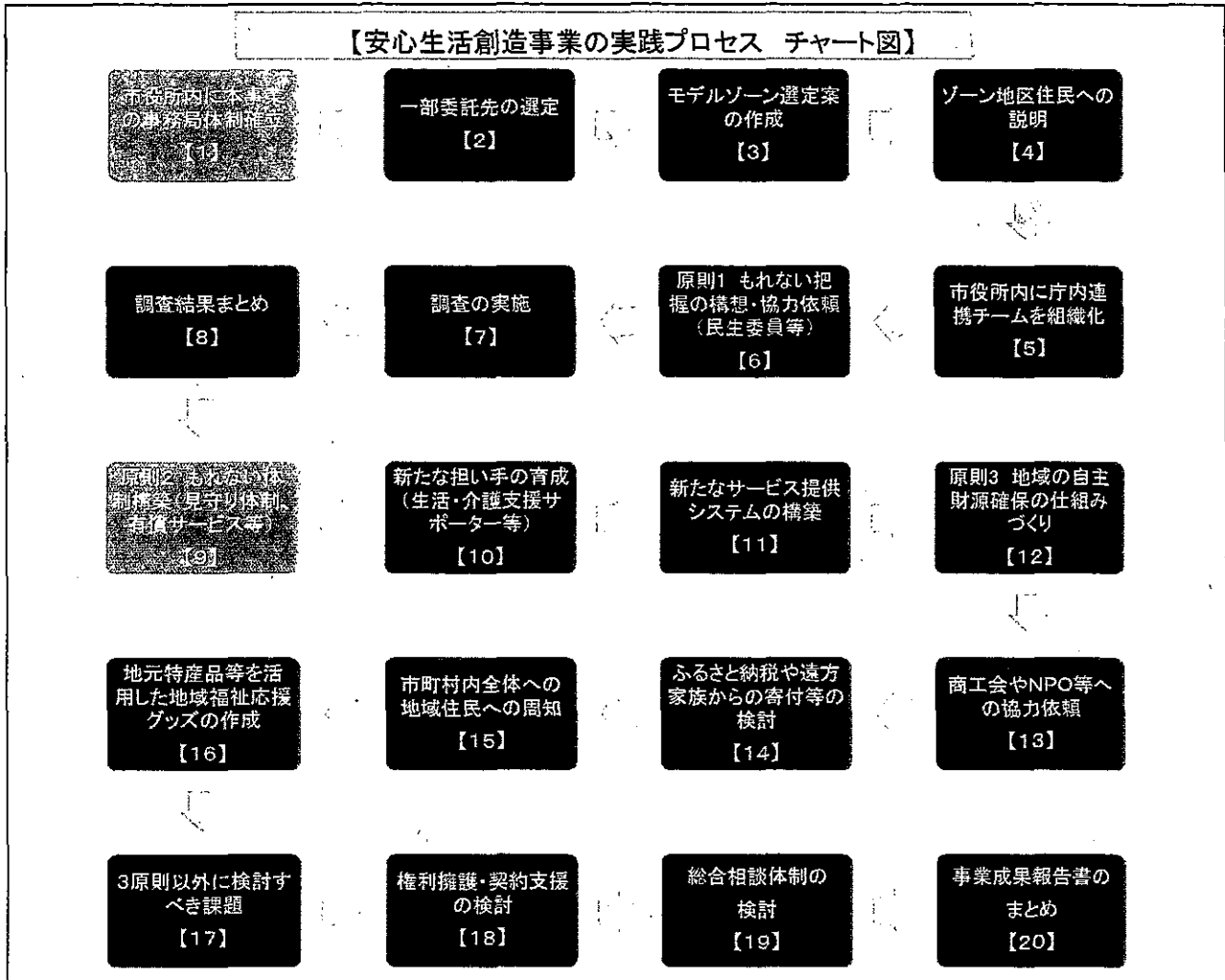
※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	東京都	市町村名	大田区	所属ブロック	
人口(H24.4.1現在)	世帯数(H24.4.1現在)		高齢化率(H24.4.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
695,229	349,888		20.8		

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)
また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
		実施に関しては現在未検討です。今後地域福祉計画策定の中で、あるいは計画の実施の中で検討します。

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか？
下記に御記入ください。

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、
◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。
(複数回答可)

- ア. ゾーンの設定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)
- ◎イ. 部局内の連携の仕方
- ◎ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方
- エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容
 - オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方
 - カ. 個人情報の取り扱い方
- キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ
 - ク. 自主財源確保のためのアイデア
- ケ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

地域の実情や、自治体の財政状況などにより、さまざまな事業展開がありうるものと思う。
自治体ごとの実施状況や、先進的な事業例などの情報を提供していただきたい。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

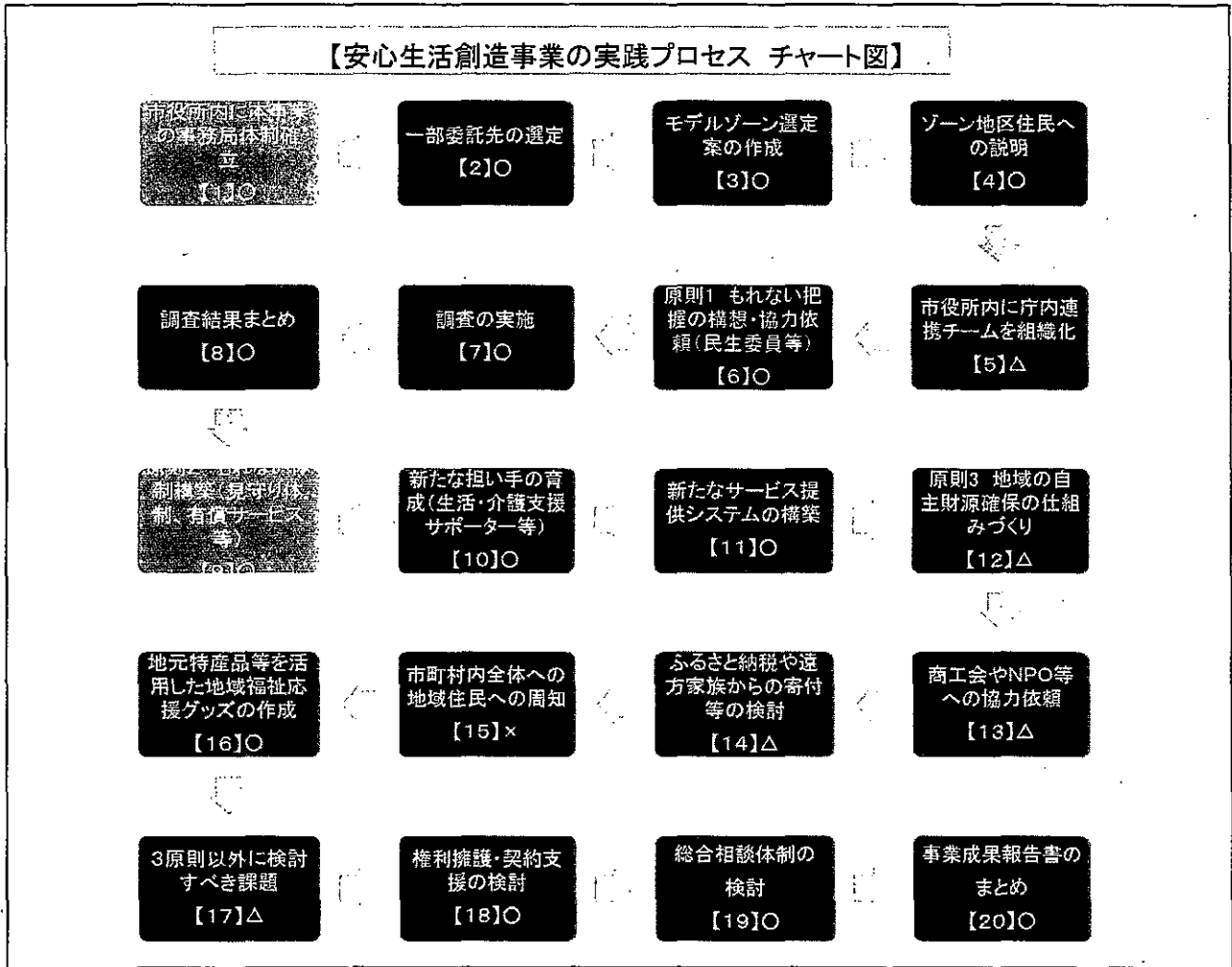
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	千葉県	市町村名	千葉市	所属ブロック	関東
人口(H24. 9.30現在)	世帯数(H24. 9.30現在)	高齢化率(H24. 9.30現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
959,294	425,490	21.51	12,664		

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
5	△	ネットワーク会議への参加など、庁内の連携を図って事業を実施しているが、連携チームを構成するなどの組織化には至っていない。
12~14	△	様々な手法により自主財源の確保を図ったが、事業の運営費を賄う収益をあげることは難しかった。
15	△	市町村全体への事業の周知はこれからの課題と考える。
17	△	事業の全市的な展開

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

関係機関・団体・民生委員等で構成する見守り支援ネットワーク会議を定期的を開催するなど、地域におけるネットワークの構築により情報共有、連携を図った。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

昭和40年代に開発された中層5階建の団地からなり、町丁別人口では市内で最も多くの高齢者が居住している地区であること。(平成24年6月30日現在の人口12,664人、高齢者人口3,085人、高齢化率24.36%)

イ. 部局内の連携の仕方

見守り支援ネットワーク会議により情報共有・連携を図ったほか、必要に応じケースについて連絡を取り合い、対象者の状態等の情報共有を行った。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

見守り支援ネットワーク会議により情報共有・連携を図ったほか、サービス担当者会議への出席、日常的に情報提供・交換をし、必要に応じて同行訪問をするなど協働した。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

自治会の協力を得て、対象地域のすべての世帯に対し実施。
世帯状況、買い物や見守り等の支援の要否、ボランティア活動への参加の意志など。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

個別ケース記録ファイルを作成し、管理。
住所と名前のみをマップに記載した。

カ. 個人情報の取り扱い方

個人情報が記載された書類については、見守り拠点所属の相談員及び訪問員のみ閲覧可能。施錠して保管。

関係者へ情報提供する場合は本人の同意を得たうえで提供した。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

アンケートでボランティアをしてもよいとの回答をいただいた方に対し説明会及び研修会を実施したうえで、あらためて「あんしん協力員」の募集を行った。

実際の見守りを行いながら、随時相談をうけるなどの支援をするほか、連絡会議を開催し、情報共有を図った。

ク. 自主財源確保のためのアイデア

- 1 有償サービスの検討 本人と家族をつなぐ情報提供サービス、買い物代行等。
- 2 缶バッチを作成し寄付金的財源を集めた。
- 3 共同募金配分金の活用
- 4 その他(朝市の開催、寄付金付き自動販売機等)

ケ. その他

※ このアンケートは人口規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会の詳細につきましては、追ってお知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

【第4分科会】

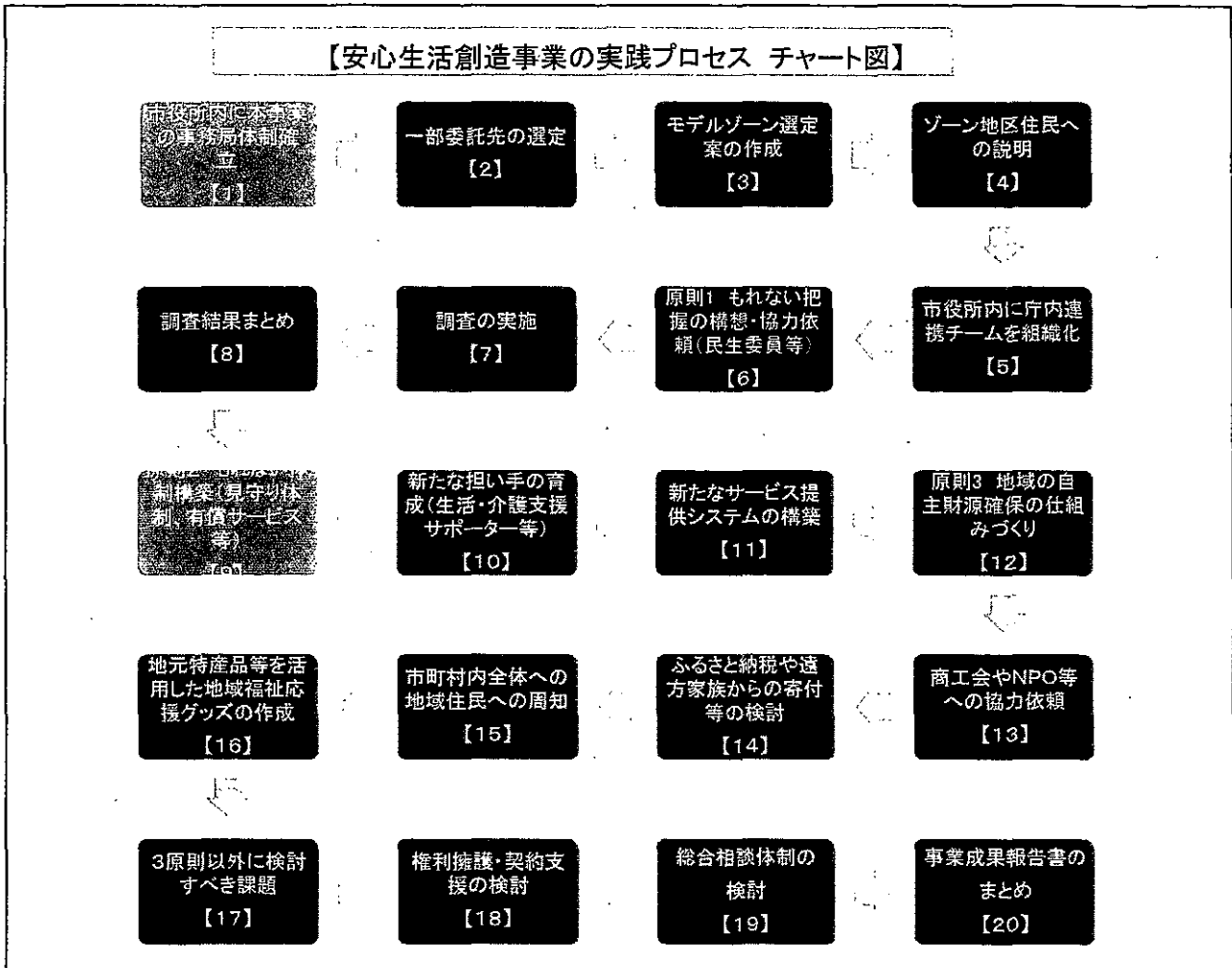
テーマ：ニーズの把握のための住民アンケート
の内容及び基盤支援対象者台帳、マッ
プの作成の仕方

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	山形県	市町村名	飯豊町	所属ブロック	北海道・東北
人口(H 24. 4. 1現在)	世帯数(H 24. 4. 1 現在)	高齢化率(H 24. 4. 1現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
8,027	2,377	31.2	8,027		

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
4	×	全町を対象としたために周知をしなかった。
5	×	役所内に横断的に対応チームを設置までには至らなかった。(16)の民芸品製作事業では関係部署と連携を取りながら実施。